

物価高騰などに対し総合的に支援します

国の物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品などの物価高騰に対応するため、市民や事業者を総合的に支援します。

1 事業数、事業費および財源内訳

(1) 事業数、事業費

区 分	事業数	事業費
市民向け支援	6	4 億 5,040 万 6 千円
事業者向け支援	10	2 億 4,466 万 8 千円
市民・事業者向け	1	2 億 5,270 万円
合 計	17	9 億 4,777 万 4 千円

(2) 財源内訳

区 分	財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	一般財源
市民向け支援	3 億 5,187 万 2 千円	2,000 万円	7,853 万 4 千円
事業者向け支援	2 億 1 万 5 千円	—	4,465 万 3 千円
市民・事業者向け	2 億 659 万円	—	4,611 万円
合 計	7 億 5,847 万 7 千円	2,000 万円	1 億 6,929 万 7 千円

※国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

2 市民向け支援の概要

(1) 生活支援

ア エネルギー・食料品等物価高騰支援金給付事業費・事務費 **3 億 9,171 万円**

(ア) 概 要 エネルギーおよび食料品などの物価高騰に直面する市民への支援およびその事務費

(イ) 対 象 令和 8（2026）年 1 月 1 日時点で柏崎市内に住民登録のある世帯

(ウ) 対象者数 約 35,000 世帯

(エ) 支援内容 1 世帯当たり 1 万円を給付する。

(オ) 給付開始時期 世帯主が公金受取口座を登録している場合 : 3 月下旬予定
世帯主が公金受取口座を登録していない場合 : 5 月から 6 月頃

イ 灯油購入費助成事業費・事務費 **5,325 万 1 千円**

(ア) 概 要 住民税非課税世帯、柏崎市が生活保護を実施している世帯への灯油購入費助成およびその事務費

(イ) 対 象 令和 8（2026）年 1 月 1 日時点で柏崎市内に住民登録のある令和

7 (2025) 年度住民税非課税世帯および柏崎市が生活保護を実施している世帯

(ウ) 対象者数 約 9,000 世帯

(エ) 給付開始時期 これまで実施した給付金を受給している等、市が振込口座を把握している世帯は、2月20日(金曜日)

※上記以外の対象世帯は、申請受け付け後、約3週間後を予定

ウ 物価高騰支援事業(未給水世帯支援給付金) 40万円

(ア) 概要 水道未給水世帯および小規模水道加入世帯の物価高騰に対する支援

(イ) 対象 水道基本料金減免の対象とならない世帯

(ウ) 支援内容 1世帯当たり5千円を給付する。

(2) 給食支援

ア 私立保育園運営経費(給食材料費負担軽減事業補助金) 383万円

(ア) 概要 園児の給食材料費高騰に対する支援

(イ) 対象 私立保育園12園の園児

(ウ) 支援内容 園児の給食材料費の高騰相当額を支援する。

イ 私立認定こども園等運営経費(給食材料費負担軽減事業補助金) 116万7千円

(ア) 概要 園児の給食材料費高騰に対する支援

(イ) 対象 私立認定こども園4園および私立幼稚園1園の園児

(ウ) 支援内容 園児の給食材料費の高騰相当額を支援する。

ウ 小規模保育事業運営経費(給食材料費負担軽減事業補助金) 4万8千円

(ア) 概要 園児の給食材料費高騰に対する支援

(イ) 対象 小規模保育事業所1事業所の園児

(ウ) 支援内容 園児の給食材料費の高騰相当額を支援する。

3 事業者向け支援の概要

(1) 公共交通事業者支援

ア 路線バス等確保事業(公共交通事業者燃料費高騰対策支援金) 489万円

(ア) 概要 公共交通事業者の燃料費高騰に対する支援

(イ) 対象 公共交通事業者(1路線バス運行事業者、3タクシー事業者)

(ウ) 支援内容 1台当たり路線バス10万円、タクシー3万円、貸切バス1万円、を補助する。

イ 路線バス等確保事業(公共交通効率化推進事業費補助金) 2,043万1千円

(ア) 概要 公共交通事業者が実施する地域特性を踏まえた運行の効率化に

資する取組に対する支援

- (イ) 対 象 公共交通事業者（3 タクシー事業者）
(ウ) 支援内容 タクシーの効率的な配車を行うシステムの導入に係る費用を補助する。

(2) 福祉関連事業所支援

ア 原油価格・物価高騰等緊急対策事業（障がい福祉サービス事業所など）

1,368 万 2 千円

- (ア) 概 要 障がい福祉サービス事業所および救護施設の物価高騰に対する支援
(イ) 対 象 障がい福祉サービス事業者および救護施設（50 サービス事業所）
(ウ) 支援内容 1 事業所当たり 250 万円を上限として、令和 7（2025）年 10 月の平均利用者数に、通所系事業所は 9 千円を乗じた額、宿泊系事業所は 1 万 8 千円を乗じた額、入所系事業所は 2 万 7 千円を乗じた額をそれぞれ補助する。また、訪問系事業所に対しては 1 事業所当たり 5 万円を補助する。

イ 原油価格・物価高騰等緊急対策事業（介護サービス事業所など） 5,108 万円

- (ア) 概 要 介護サービス事業所などの物価高騰に対する支援
(イ) 対 象 介護サービス事業者など（145 サービス事業所）
(ウ) 支援内容 1 事業所当たり 250 万円を上限として、令和 7（2025）年 10 月の平均利用者数に、通所系事業所は 9 千円を乗じた額、宿泊系事業所は 1 万 8 千円を乗じた額、入所系事業所は 2 万 7 千円を乗じた額をそれぞれ補助する。また、訪問系事業所に対しては 1 事業所当たり 5 万円を補助する。

(3) 医療機関支援

物価高騰等対策事業（医療機関物価高騰対策支援金） 7,315 万円

- (ア) 概 要 医療機関の光熱水費高騰に対する支援
(イ) 対 象 病院（5 施設）
(ウ) 支援内容 令和 3（2021）年度（水道料金は令和 5（2023）年度）と令和 7（2025）年度の光熱水費の差額を算出し、増加額の 2 分の 1 を補助する。

(4) 保育施設支援

ア 私立保育園運営経費（光熱費負担軽減事業補助金） 781 万 2 千円

- (ア) 概 要 私立保育園の光熱費高騰に対する支援
(イ) 対 象 私立保育園 12 園

(ウ) 支援内容 令和 3 (2021) 年度と令和 7 (2025) 年度の毎月の電気・ガス料金の差額を算出し、増加額の合計額を支援する。

イ 私立認定こども園等運営経費（光熱費負担軽減事業補助金） 153 万 3 千円

(ア) 概要 私立認定こども園および私立幼稚園の光熱費高騰に対する支援

(イ) 対象 私立認定こども園 4 園および私立幼稚園 1 園

(ウ) 支援内容 令和 3 (2021) 年度と令和 7 (2025) 年度の毎月の電気・ガス料金の差額を算出し、増加額の合計額を支援する。

ウ 小規模保育事業運営経費（光熱費負担軽減事業補助金） 9 万 8 千円

(ア) 概要 小規模保育事業所の光熱費高騰に対する支援

(イ) 対象 小規模保育事業所 1 事業所

(ウ) 支援内容 令和 3 (2021) 年度と令和 7 (2025) 年度の毎月の電気・ガス料金の差額を算出し、増加額の合計額を支援する。

(5) 漁業者支援

漁業者物価高騰支援事業（漁業者物価高騰支援事業補助金） 170 万円

(ア) 概要 漁業者の漁箱および氷の高騰に対する支援

(イ) 対象 新潟県漁業協同組合柏崎支所に所属する正組合員

(ウ) 支援内容 令和 3 (2021) 年度と令和 7 (2023) 年度の魚を出荷する際に使用する魚箱（ぎょばこ）の価格を比較し、高騰額分を補助する。また、魚を出荷する際に使用する氷について、令和 8 (2026) 年 1 月からの高騰額分を補助する。

(6) 公の施設光熱水費高騰対策

指定管理施設光熱水費高騰対策運営支援事業 7,029 万 2 千円

(ア) 概要 指定管理施設の光熱水費高騰に対する支援

(イ) 対象 指定管理施設

(ウ) 支援内容 令和 3 (2021) 年度（水道料金は令和 5 (2023) 年度）と令和 7 (2025) 年度の光熱水費の差額を算出し、増加額の合計額を支援する。

4 市民・事業者向け支援の概要

水道事業会計繰出金（水道基本料金負担軽減対策事業） 2 億 5,270 万円

(ア) 概要 水道基本料金の全額減免

(イ) 対象 水道供給区域のうち、柏崎市内全ての給水契約者（国・県・市の施設などは除く。）

(ウ) 支援内容 令和 8 (2026) 年 2 月から 7 月検針までの 6 カ月分の水道基本料

金を減免する。

※ただし、令和 8（2026）年 4 月から 7 月検針まで（4 カ月分）の水道基本料金減免については、柏崎市議会で令和 8（2026）年度柏崎市水道事業会計当初予算の議決を経てからの事業実施になります。